

令和8年度第1回通常総会資料

日 時：令和8年6月17日(水) 15：30～

会 場：サンラポーむらくも（祥雲の間）

一般社団法人島根県情報産業協会

(一社)島根県情報産業協会
令和8年度総会次第

日時 令和8年6月17日(水) 15:30～(受付15:00～)

会場 松江市 サンラポーむらくも「祥雲の間」(松江市殿町369番地)

1 会長挨拶

2 来賓祝辞

3 議長選出

4 議事録署名人選任

5 議 事

- ・第1号議案 令和7年度事業報告および決算承認の件

6 報 告

- ・報告事項 令和8年度事業計画および収支予算について

7 表彰

- ・人材研修功勞表彰

(株)テクノプロジェクト様・(株)SacoS様・(株)オプティマ様

8 その他

9 閉会の辞

令和 7 年度 事業報告および決算（案）

1 事業報告

令和 7 年度は、エネルギー価格や物価高騰などにより県内企業を取り巻く環境が引き続き厳しい状況にあった一方、県によるデジタル化支援や人材育成施策の強化が進められた年でもあった。こうした外部環境のもと、協会活動における「交流」の広がりが特に顕著となった一年であった。

総会・講演会・新年会などの各種交流会では例年を上回る参加があり、会員企業間のつながりがこれまで以上に活発化した。

また、立地企業委員会による第 18 回しまね IT 立地企業交流会では、協会として初めて隠岐の島町を訪問し、町長をはじめとする行政・産業関係者との意見交換や産業施設の視察を行った。県内外企業との関係構築に向けた取り組みが進み、同業界内における交流意識の向上が際立った年度となった。

協会の活動目的である「会員社の技術力向上」と「会員間の親睦交流」を柱として、以下のとおり事業を実施した。

（1）技術力向上

人材育成事業については、引き続きオンライン研修を中心とした講座を実施し、受講機会の拡大に努めた。令和 7 年度は受講者数が過去最高となり、事業の有効性が徐々に認知されてきたことに加え、会員企業において研修機会を活用する動きが高まっていることが背景にあると考えられる。今後とも、より有効に活用されるよう、科目設定や内容について適宜見直しを行っていく。

また、合同勉強会・デジタル化推進セミナー、RubyWorld Conference 2025 の共催、デジタル経営カンファレンス 2025 in 山陰の後援など、技術動向の共有と学習機会の提供を行った。令和 7 年度は、従来の施策説明中心の形式から、会員にとって有益な情報提供や意見交換を行う勉強会形式へと内容を充実させたことにより、協会ホームページでの広報とあわせて、会員のみならず非会員からの参加も見られた。

高校 IT クラブ助成については、令和 7 年度は申請に至った案件がなく、交付実績はなかった。年度内にはいくつかの問い合わせがあったものの、最終的に申請には結びつかなかった。生徒と指導教員との間で取組に対する認識の差が見られたことなど、いくつかの要因が考えられるが、制度の活用状況を踏まえ、今後の推進方法や内容について検討が必要である。

なお、人材育成事業については、島根県から補助金（補助率 1/2、上限 6,500 千円）の交付を受けているが、事業費が補助制度の想定を上回る状況が続いており、収支不足分については一般会計からの補填および人材研修基金の取り崩しにより対応している。

(2) 親睦交流

親睦・交流については、総会、地域情報化講演会、新年会において交流会を実施し、いずれも多数の参加を得た。

また、年2回の親睦ゴルフコンペを開催し、計50名を超える参加があった。

さらに、立地企業委員会が実施した第18回しまねIT立地企業交流会では、協会として初めて隠岐の島町を訪問し、行政・産業関係者との交流を行った。会員企業11社17名、島根県4名、隠岐の島町役場7名が参加し、地域産業施設の視察や意見交換を通じて、県内の新たな交流基盤の形成につながる有意義な機会となった。

(3) 協会運営

協会運営に関しては、6月に通常総会を開催し、令和6年度の事業報告および決算が承認された。理事会は年間を通じて5回開催し、協会運営に関する事項を審議した。

また、立地企業委員会、情報化講演会の企画、行政・関係団体との意見交換、各種委員会・審議会への出席など、協会としての対外的な活動も積極的に行った。

代表理事および業務執行理事の業務については、理事会において適宜報告を行い、協会運営の状況を共有するとともに、法令に反する行為はなかった。

2 決算

令和7年度決算は別紙のとおり。

令和7年度決算報告書（案）

（第 36 期）

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

一般社団法人島根県情報産業協会

〔貸借対照表〕

令和 8年 3月31日現在

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,237,443	【流動負債】	305,367
現金及び預金	1,146,394	未払費用(消費税)	226,000
未収入金	19,939	預り金	79,367
前払金	71,110		
【固定資産】	6,461,000	負債の部合計	305,367
【特定資産】		正味財産の部	
敷金	100,000	【正味財産】	7,393,076
人材育成研修積立 金	6,361,000	(内特定資産充当額)	(6,461,000)
		正味財産の部 合計	7,393,076
資産の部合計	7,698,443	負債及び正味財産合計	7,698,443

※ 【特定資産】は処理に理事会決議が必要と規定があるもの

<注記>

特定資産 / 人材育成研修積立金内訳			
期首	取崩	積立	期末
5,323,000	0	1,038,000	6,361,000

貸借対照表(対前年比)

令和 8年 3月31日現在

一般社団法人鳥根県情報産業協会

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	32,016	47,656	△ 15,640
普通預金	915,576	2,391,844	△ 1,476,268
通常貯金	198,802	320,254	△ 121,452
未収入金	19,939	0	19,939
前払金	71,110	61,000	10,110
流動資産合計	1,237,443	2,820,754	△ 1,583,311
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
人材育成研修積立金	6,361,000	5,323,000	1,038,000
敷 金	100,000	100,000	0
特定資産合計	6,461,000	5,423,000	1,038,000
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	6,461,000	5,423,000	1,038,000
資産合計	7,698,443	8,243,754	△ 545,311
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	226,000	1,546,945	△ 1,320,945
預り金	79,367	68,919	10,448
人材積立引当金	0	0	0
流動負債合計	305,367	1,615,864	△ 1,310,497
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	305,367	1,615,864	△ 1,310,497
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	7,393,076	6,627,890	765,186
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,461,000)	(5,423,000)	(1,038,000)
正味財産合計	7,393,076	6,627,890	765,186
負債及び正味財産合計	7,698,443	8,243,754	△ 545,311

正味財産増減計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
会費収入	5,920,000	5,636,000	284,000
入会金収入	60,000	50,000	10,000
特別会費(役員負担金)	1,800,000	1,120,000	680,000
受取利息	18,768	4,298	14,470
交流会参加費	1,418,590	1,402,632	15,958
補助金収入	6,800,000	6,674,150	125,850
受講料収入	11,017,140	10,058,800	958,340
経常収入 計	27,034,498	24,945,880	2,088,618
(2) 経常費用			
1.事業費支出			
一般事業費(総会費用等)	2,121,470	2,068,739	52,731
情報交流事業費	419,700	503,980	△ 84,280
普及啓発事業費	0	0	0
人材育成事業費	175,460	159,780	15,680
地域高度化事業	654,852	454,150	200,702
I T人材育成研修事業費	15,391,330	14,613,754	777,576
事業支出計	18,762,812	17,800,403	962,409
2.管理費支出			
事務局費	7,506,500	6,658,908	847,592
管理費支出計	7,506,500	6,658,908	847,592
経常費用 計	26,269,312	24,459,311	1,810,001
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等 計			
当期経常増減額	765,186	486,569	278,617
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
委託事業繰入金	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
委託事業繰出金	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	765,186	486,569	278,617
一般正味財産期首残高	6,627,890	6,141,321	486,569
一般正味財産期末残高	7,393,076	6,627,890	765,186
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,393,076	6,627,890	765,186

正味財産増減内訳書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
一般社団法人 島根県情報産業協会

単位：円

区 分		一般会計	特別会計(IT 人材育成事業)	内部取引等	合 計	
経常収入	会費収入	5,920,000			5,920,000	
	入会金収入	60,000			60,000	
	特別会費	1,800,000			1,800,000	
	受取利息	18,768			18,768	
	交流会参加費	1,418,590			1,418,590	
	交付金・補助金収入	300,000	6,500,000		6,800,000	
	受講料収入	0	11,017,140		11,017,140	
	他会計繰入金	687,177	422,000	△ 1,109,177	0	
	人材育成基金取崩し	0	0	0	0	
	前期繰越	1,204,890	0	△ 1,204,890	0	
合 計		11,409,425	17,939,140	△ 2,314,067	27,034,498	
経常収支	一般事業費 (総会費用等)	一般事業費 (総会費用等)	2,121,470	0	0	2,121,470
		総会費用	843,373			843,373
		役員会等会議費	182,047			182,047
		講演会・新年会	1,096,050			1,096,050
		委員会費	0			0
	情報交流事業費	情報交流事業費	419,700	0	0	419,700
		J I S A 等年会費	395,500			395,500
		その他年会費	24,200			24,200
		地域活性化事業費	0			0
	普及啓発事業費	普及啓発事業費	0	0	0	0
		会報発行費	0			0
		その他	0			0
	人材育成事業費	人材育成事業費	175,460	0	0	175,460
		教育研修費	0			0
		その他	175,460			175,460
	地域高度化事業	地域高度化事業	654,852	0	0	654,852
		地域高度化事業費	654,852			654,852
	I T 人材育成事業費	I T 人材育成事業費	0	15,391,330	0	15,391,330
		委託料		15,097,330		15,097,330
		RWC 参加費助成		294,000		294,000
		高校 IT クラブ助成		0		0
	事務局費	事務局費	5,419,867	1,860,633		7,280,500
		事務局運営費	3,383,974	1,860,633		5,244,607
		広告印刷費	433,855			433,855
		器具備品費	64,044			64,044
		賃貸料	762,220			762,220
		水道光熱費	103,931			103,931
会議・交際費		228,726			228,726	
諸雑費	443,117			443,117		
操出金(人材育成事業費)	422,000	687,177	△ 1,109,177	0		
人材育成基金積立	1,038,000		△ 1,038,000	0		
予備費	0	0	0	0		
消費税	226,000	0	0	226,000		
合 計		10,477,349	17,939,140	△ 2,147,177	26,269,312	
増 減 額		932,076	0	△ 166,890	765,186	
収支外	経常外収入		0	0	0	
	経常外費用		0	0	0	
	増 減 額	0	0	0	0	
当期増減額		932,076	0	△ 166,890	765,186	
期首正味財産残高		6,627,890	0	0	6,627,890	
期末正味財産残高		7,559,966	0	△ 166,890	7,393,076	

I T 人材育成基金積立金現在高			
期首 (R70331)	取崩	積立	期末 (R80331)
5,323,000	0	1,038,000	6,361,000

財 産 目 録

令和 8年 3 月 31 日現在

一般社団法人島根県情報産業協会

(単位 円)

摘 要	金 額		
[資 産 の 部]			
I 流 動 資 産			
1. 現 金	現金手許有高		32,016
2. 預 金			
普通預金	株山陰合同銀行 (1)	754,894	
普通預金	株山陰合同銀行 (2)	0	
普通預金	株島根銀行	160,682	
通常貯金	株ゆうちょ銀行	198,802	1,114,378
3. 未収金			
令和7年度年末調整過納額還付金			19,939
4. 前払費用			
未経過貸借料	4月分駐車場使用料	21,110	
未経過貸借料	4月分事務所賃貸料	50,000	71,110
	流 動 資 産 計		1,237,443
II 固 定 資 産			
1. 人材育成研修積立金			6,361,000
2. 敷 金	米井ビル敷金 1口		100,000
	固 定 資 産 計		6,461,000
	資 産 合 計		7,698,443
[負 債 の 部]			
I 流 動 負 債			
1. 預り金			
雇用保険料預り		25,103	
源泉所得税預り		6,340	
健康保険料預り		17,912	
厚生年金保険料預り		30,012	79,367
2. 未払費用			
消費税		226,000	226,000
	流 動 負 債 計		305,367
II 固 定 負 債			
	固 定 負 債 計		0
	負 債 合 計		305,367
	差 引 正 味 財 産		7,393,076


監査報告


一般社団法人島根県情報産業協会の監事である立原博司・和田正志は、各理事会に出席するとともに、令和8年5月12日 松江市母衣町180番地20にある松江情報センター会議室において、井上浩代表理事会長の出席のもと、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度事業年度に係る監査を行った。

- 1 理事の業務について、法令及び定款に抵触する行為はなかったと認める。
- 2 会計処理について、金庫、証拠書類、勘定帳等を精査した結果、数値に疑義はなく、適切に処理がされている。また、一般に妥当とされる会計処理基準等に照らしても、これに反する処理は行われていないと認める。

令和8年5月12日

一般社団法人島根県情報産業協会 監事

立原博司 

和田正志 

令和8年度 事業計画および収支予算

1 事業計画

島根県の情報産業は、個々の企業の業態により違いはあるものの、DX投資等があり、引き続き順調な成長を遂げている。県内各産業の動向と比較して、情報産業の成長には特筆すべきものがある。売上額など産業としての規模はまだまだ小さいながらも、すでに農林水産業のそれを超え、各産業分野のなかでも際立った成長をみせている。

DX時代到来が掲げられる今、情報産業は、生産性向上のツールであることはもとより、新たな社会・産業のイノベーションの担い手として、その役割が地域社会のなかでますます増大している。また、地域のDX化推進に関し、DXが経営や地域の運営そのものにかかわるものとなっている。

こうしたなかで、(一社)島根県情報産業協会は、協会創立以来の理念である情報関連技術の開発及び利用の促進を一層図るため、会員相互交流の機会を設けるとともに、情報関連技術力向上に関する研修を引き続き協会活動の主な柱にして、活動を行っていく。

行政に対する積極的な協力を行うことにより、施策の実施が情報産業界にとり効果的なものとなるように努める。施策提言活動を引き続き実施する。また、ソフト系IT産業支援に関する情報の収集に努め、会員へ適時適切な提供を行う。

情報産業を担う人材確保が引き続き大きな課題である。そのため、行政団体が行う関連施策の積極的な利用のほか、協会としても、高等教育機関と連携しながら、学生へのガイダンスを実施する。また、本県のIT産業の将来を担う人材育成に資するため、高校生への働きかけについては、R01から実施しているITクラブ助成の見直しを含め、有効な方法を検討する。

会員相互交流に関しては、そのうち、講演会・交流会や親睦ゴルフ大会は、感染対策に引き続き留意しながら、鋭意取り組む。協会各委員会活動を会員交流の場と位置づけ、その活動に取り組んでいく。

令和8年度(2026年度)の人材育成研修については、引き続きオンラインによる研修やeラーニングによる研修を主たる研修方法とする。近年の受講者急増に対応できる予算規模を確保する。研修内容では、地域のDX化推進に関し、総合的なアドバイスが可能なIT人材技術者育成等に引き続き取り組む。

協会に設置している各委員会活動を活発化させ、協会組織運営力向上のため、役員間の情報共有と意見交換に留意し、協会運営の充実を図る。

2 予算

以下のとおり。

一般社団法人島根県情報産業協会 令和8年度予算書

令和8年度 一般会計

収入見込 13,930,000 円

支出見込 13,930,000 円

差 引 0

収入の部

(単位：円)

科 目	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	予算比較増減 (A) - (B)	令和8年度予算内訳
会費収入	6,850,000	5,730,000	1,120,000	会員社 91社
会 費	6,800,000	5,700,000	1,100,000	正会員 71社・1団体 賛助会員 19社
入 会 金	50,000	30,000	20,000	
特別会費	1,800,000	1,120,000	680,000	
役員負担金	1,800,000	1,120,000	680,000	役員負担金 100,000×18社=1,800,000
その他負担金	0	0	0	
広告収入	0	0	0	
広 告 料	0	0	0	
雑収入	1,520,000	1,005,000	515,000	
受取利息	20,000	5,000	15,000	預金利息
そ の 他	1,500,000	1,000,000	500,000	交流会 会費等集金分
交付金収入	300,000	300,000	0	
地域高度化事業	300,000	300,000	0	
特別事業繰入金	760,000	680,000	80,000	
繰 入 金	760,000	680,000	80,000	人材育成事業事務局人件費繰入
積立金取崩	1,500,000	1,875,000	△ 375,000	
人材育成基金取崩	1,500,000	1,875,000	△ 375,000	
前期繰越金	1,200,000	1,100,000	100,000	
繰 越 金	1,200,000	1,100,000	100,000	前年度繰越金
合 計	13,930,000	11,810,000	2,120,000	

支出の部

(単位:円)

科目	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	予算比較増減 (A) - (B)	令和8年度予算内訳
1 会議費	2,600,000	2,250,000	350,000	
総会費用	950,000	750,000	200,000	通常総会開催費用
役員会等	200,000	250,000	△ 50,000	理事会開催費用 (昼食・お茶代等)
新年会・講演会	1,300,000	1,200,000	100,000	情報化講演会交流会、新年会費用
委員会費	150,000	50,000	100,000	委員会等開催費用
2 情報交流費	1,425,000	525,000	900,000	
JISA 等年会費	400,000	400,000	0	JISA・ANIA 年会費
その他の年会費	25,000	25,000	0	中国情報通信懇談会・島根社会保険協会
情報交流活動費	1,000,000	100,000	900,000	役員情報交流費・新規事業費
3 普及啓発事業	50,000	100,000	△ 50,000	
会報発行費等	50,000	100,000	△ 50,000	ホームページ改修費用等
4 人材育成事業	200,000	160,000	40,000	
教育研修費	200,000	160,000	40,000	高専企業ガイダンス拡大費用
その他	0	0	0	
5 地域高度化事業	705,000	300,000	405,000	
講師報酬費	50,000	40,000	10,000	
広告 PR 費用	0	0	0	
会議費	10,000	10,000	0	
会場借り上げ費	500,000	120,000	380,000	
通信費	5,000	10,000	△ 5,000	
旅費	80,000	80,000	0	
その他	60,000	40,000	20,000	
6 事務管理費	5,770,000	4,770,000	1,000,000	
事務局運営費	3,820,000	3,000,000	820,000	職員人件費・旅費交通費
(うち職員給与費)	(3,300,000)	(2,480,000)	(820,000)	(職員給与費)
(うち法定福利費)	(450,000)	(450,000)	(0)	(法定福利費)
広告 PR 事業費	500,000	500,000	0	HP 管理費 電話代
器具・備品費	70,000	70,000	0	プリンター・コピー機・FAX 保守料等
賃貸料	860,000	740,000	120,000	事務所・駐車場賃貸料
水道光熱費	120,000	110,000	10,000	水道光熱費
会議・交際費	100,000	50,000	50,000	役員出張費、ゴルフンベ協賛金、慶弔費等
諸雑費	300,000	300,000	0	法人登記手数料、事務用消耗品
法人税	0	0	0	県民税、市民税
7 特別事業繰出金	1,500,000	1,875,000	△ 375,000	
繰出金	1,500,000	1,875,000	△ 375,000	人材育成事業
8 積立金	500,000	500,000	0	
人材育成基金	500,000	500,000	0	
9 予備費	680,000	830,000	△ 150,000	
予備費	680,000	830,000	△ 150,000	
10 消費税	500,000	500,000	0	
合計	13,930,000	11,810,000	2,120,000	

人材育成基金積立金(案)

期首現在高	取崩額	積立額	期末見込高
5,323,000	1,500,000	500,000	4,323,000

一般社団法人島根県情報産業協会 令和8年度予算書

令和8年度 特別会計（人材育成事業）

収入見込 18,700,000 円

支出見込 18,700,000 円

差 引 0

収入の部

(単位：円)

科目	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	予算比較増減 (A) - (B)	令和8年度予算内訳
補助金収入	6,500,000	6,500,000	0	しまね IT 産業人材育成支援事業補助金
事業収入	10,700,000	9,425,000	1,275,000	受講料
繰入金	1,500,000	1,875,000	△ 375,000	一般会計 人材育成基金より繰入
合 計	18,700,000	17,800,000	900,000	

支出の部

(単位：円)

科目	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	予算比較増減 (A) - (B)	令和8年度予算内訳
事務局運営費	2,700,000	2,700,000	0	
補助対象 (事務局運営費)	1,940,000	2,020,000	△ 80,000	事務局人件費、交通費、 諸雑費、情報発信費等
(繰出金)	760,000	680,000	80,000	事務局人件費一般会計へ繰出
講習開催事業費	16,000,000	15,100,000	900,000	
研修実施費用	15,560,000	14,500,000	1,060,000	
RWC 参加費	240,000	200,000	40,000	
高校 IT クラブ助 成金	200,000	400,000	△ 200,000	
合 計	18,700,000	17,800,000	900,000	

一般社団法人島根県情報産業協会会員一覧

(正会員 71 社)

会 社 名	役 職 名	代 表 者
(株)アイ・コミュニケーション	代表取締役	目次 真 司
(株)アイティーエスピー	代表取締役	松 島 秀 彰
(株)アイティープロデュース	代表取締役	糸 原 賢 二
(株)アイテック	代表取締役	宮 川 則 男
(株)アキュートシスコム	代表取締役	藤 原 文 幸
(株)アズム	代表取締役	岡 田 修 門
(株)アバンセ	代表取締役	福 間 英
(株)イーグリッド	代表取締役	小 村 淳 浩
(株)イーストバック	代表取締役	倉 橋 徹
(株)イード	代表取締役	宮 川 洋
(株)イブシロンソフトウェア	代表取締役	渡 部 晋 司
出雲ケーブルビジョン(株)	代表取締役	今 岡 余 一 良
エクスウェア(株)	代表取締役	代 田 淳 平
(株)S I & C	部長	高 梨 晋
(株)エステック	代表取締役社長	中 筋 雄 三
NTT ドコモビジネスソリューションズ(株)中国支社島根支店	島根支店長	下 森 智
(株)エネコム 島根支店	支店長	持 田 光 則
エフ・エスソフトウェア開発(株) 島根開発センター	代表取締役	岡 林 秀 幸
OSS-Vision(株)	代表取締役 CEO	井 上 浩
(株)オネスト	代表取締役社長	石 碯 修 二
(株)オプティマ	社長執行役員	梶 谷 伸 二
ガリレオスコープ(株)	代表取締役	藤 堂 五 紀
協和通信工業(株)	代表取締役	楫 屋 均
(株)ごうぎんキャリアデザイン	代表取締役社長	赤 木 利 光
(株)コプロシステム 松江オペレーションセンター	代表取締役社長	金 田 浩 邦
小松電機産業(株)	代表取締役	小 松 昭 夫
(株)コミクリ 松江オフィス	専務取締役	田 島 享
(株)コンピュータ・コンサルタント	代表取締役	佐 々 木 進
(株)SacoS	代表取締役社長	佐 藤 道 義
山陰ケーブルビジョン(株)	代表取締役社長	石 原 俊 太 郎
山陰中央テレビジョン放送(株)	代表取締役社長	田 部 長 右 衛 門
(株)シーエスエー	代表取締役社長	和 田 正 志
(株)CMC Solutions	取締役	原 田 淳 一
(株)ジェットシステム	代表取締役社長	木 村 和 弘
(株)システム工房エム	代表取締役	持 田 朝 子
(株)島根情報処理センター	代表取締役会長	北 村 功
島根電工(株)	代表取締役社長	野 津 廣 一
セコム山陰(株)	代表取締役社長	浅 中 靖 作
(株)谷口印刷	代表取締役社長	糸 川 和 浩
ティーエスケイ情報システム(株)	代表取締役 CEO	高 尾 忍
(株)ティーエム 2 1	代表取締役	渡 部 勇 樹
(株)テクノプロジェクト	代表取締役社長	山 中 茂
テラテクノロジー(株)	代表取締役	宮 本 一 成
(株)トラストソフトウェア	代表取締役	竹 内 信 人
日海通信工業(株)松江支店	取締役	本 常 賢 一
日本システム開発(株)	代表取締役社長	伊 藤 健 文

(株)日本ハイソフト	代表取締役社長	飯 國 智
(株)ネットワーク応用通信研究所	顧問	井 上 浩
(株)バイタルリード	代表取締役	森 山 昌 幸
(株)パソナデータ&デザイン	取締役副社長	錦 戸 真 吾
(株)浜田コンピュータシステム	代表取締役社長	井 上 公 明
(株)ピーエスシー 島根ラボ	部長	戸 枝 久 佳
(有)ピー・エム・エー	代表取締役	瀬 崎 剛
(株)ヒューマンシステム	代表取締役	伊 藤 恵 美
(有)ヒューマンネット	代表取締役	井 上 敏
ファーエンドテクノロジー(株)	代表取締役	前 田 剛
(特定非営利活動法人)プロジェクトゆうあい	代表理事	田 中 隆 一
(株)プロビズモ	代表取締役専務	女 鹿 田 晃 和
(株)ペンタスネット	代表取締役 CEO	福 光 靖
(株)マース	代表取締役	杉 原 成 也
(株)マイメディア	代表取締役	秀 浦 実 晴
(株)松江情報センター	代表取締役社長	岩 崎 照 史
(株)マツケイ	代表取締役社長	名 原 厚
(株)ミック	代表取締役社長	宮 脇 和 秀
(株)モンスター・ラボ 島根開発拠点	代表取締役社長	鯉 川 宏 樹
(株)八雲ソフトウェア	代表取締役社長	松 本 隆 義
(株)八興システムズ	代表取締役	熊 澤 隆 之
(株)ユニオンシンク	代表取締役	西 谷 洋 志
(株)リードコナン 山陰開発センター	山陰開発センター長	石 田 由 悦
(株)Relic	プロジェクト事業部マネージャー	三 上 和 也
和幸情報システム(株)	代表取締役社長	山 下 剛 史
(賛助会員 18 社)		
(株)アイル	本部長	上 田 英 知
(株)インターネットイニシアティブ 中四国支店	支店長	竹 政 幸 洋
(株)えすみ	代表取締役	和 田 豊
(株)NTT データ中国	統括部長	金 本 純 子
NTT ドコモビジネス X(株)	開発部 部長	萩 谷 謙 一
(株)ケー・エス・イー	代表取締役会長	景 山 守
(株)コア 山陰技術センター	専務執行役員	亀 谷 良
(株)山陰合同銀行	I T統括部長	河 上 敬 介
(株)島根銀行	業務管理グループ 部長	神 田 徹 也
学校法人 MAYA 学園 専門学校島根 IT デザインカレッジ	校長	谷 口 直 也
ダイワボウ情報システム(株)松江支店	支店長	山 田 恵 一
専門学校 坪内総合ビジネスカレッジ	校長	坪 内 浩 一
西日本電信電話(株)島根支店	島根支店長	福 島 悦 子
(株)パソナ	DX HUB 島根 マネージャー	田 窪 大 樹
(株)日立システムズ 山陰営業所	営業所長	坂 東 拓 也
(株)日立製作所 中国支社 山陰支店	支店長	北 尾 怜 士
フェンリル(株)	執行役員 島根支社長	田 林 徹 也
富士通 Japan(株) Matsue Hub	西日本ビジネス統括部 シニアマネージャー	佐 藤 勝 治

